



平成30年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年9月29日

上場会社名 タキヒヨ株式会社

上場取引所 東名

コード番号 9982 URL <https://www.takihyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 滝 一夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員スタッフ部門統轄 (氏名) 武藤 篤

TEL 052-587-7111

四半期報告書提出予定日 平成29年10月6日

配当支払開始予定日

平成29年10月26日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第2四半期の連結業績(平成29年3月1日～平成29年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第2四半期	34,779	△9.4	△817	—	△734	—	2,308	460.5
29年2月期第2四半期	38,408	△1.4	774	△24.9	722	△37.9	411	△49.2

(注) 包括利益 30年2月期第2四半期 2,480百万円 (—%) 29年2月期第2四半期 △1,577百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第2四半期	247.50	244.07
29年2月期第2四半期	44.16	43.63

※当社は、平成29年9月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期第2四半期	52,300	36,083	68.5	3,841.53
29年2月期	52,294	33,758	64.1	3,595.56

(参考) 自己資本 30年2月期第2四半期 35,831百万円 29年2月期 33,538百万円

※当社は、平成29年9月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	4.00	—	4.00	8.00
30年2月期	—	4.00	—	—	—
30年2月期(予想)	—	—	—	20.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年9月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年2月期(予想)の1株当たり期末配当金は、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	74,700	△4.2	△460	—	△380	—	2,500	269.4	268.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成30年2月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照下さい。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年2月期2Q	9,600,000 株	29年2月期	9,600,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

30年2月期2Q	272,509 株	29年2月期	272,373 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年2月期2Q	9,327,568 株	29年2月期2Q	9,326,507 株
----------	-------------	----------	-------------

※当社は、平成29年9月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年5月24日開催の第106期定時株主総会決議に基づき、平成29年9月1日付で、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年2月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。

(1) 平成30年2月期の配当予想

1株当たり配当金 期末 4円00銭

(2) 平成30年2月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 通期 53円60銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間について当社は、これまで強みとしてきたOEM(得意先ブランドの製造受託)・ODM事業(企画段階からの製造受託)の再構築に向け、素材・デザイン・機能性・ファッション性など企画・提案段階から業務の見直しを進めているところであります。しかしながら主力事業であるレディスアパレルは、春夏物商品の受注不足により苦戦を強いられることとなり、加えて今夏の天候不順の影響を受け、秋冬物商品による挽回も厳しい状況が続いております。

こうした状況の中で、当第2四半期連結累計期間の売上高は34,779百万円(前年同期比9.4%の減収)にとどまるとともに、売上総利益率の低下により、営業損失817百万円(前年同期は774百万円の利益)、経常損失734百万円(前年同期は722百万円の利益)を計上することとなりました。一方、親会社株主に帰属する四半期純利益は、固定資産の売却益4,104百万円を特別利益として計上したことに伴い、2,308百万円(前年同期比1,896百万円の増益)となりました。こうした結果に伴い先般、9月8日付で通期の業績予想数値についても見直しを行ったところであります。

今後につきましては、来年度の業績回復に向け、期初から取り組んでいる企画・提案段階からの業務見直しを一段と強化することに加え、一品番毎および一得意先毎の適正な採算を見極めつつ、売上総利益率の改善に努めてまいります。

なお現時点で、前回発表した年間配当予想に変更はございません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

流動資産は、前連結会計年度末比3,572百万円増加し、25,703百万円となりました。これは主として、現金及び預金が4,082百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末比3,566百万円減少し、26,596百万円となりました。これは主として、土地が3,609百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末比5百万円増加し、52,300百万円となりました。

②負債

負債は、前連結会計年度末比2,318百万円減少し、16,217百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が693百万円、借入金が1,505百万円減少したことなどによるものであります。

③純資産

純資産は、前連結会計年度末比2,324百万円増加し、36,083百万円となりました。これは主として、利益剰余金が2,122百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年9月8日公表時から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,447	7,529
受取手形及び売掛金	13,996	13,312
たな卸資産	3,577	4,146
その他	1,137	729
貸倒引当金	△26	△14
流動資産合計	22,131	25,703
固定資産		
有形固定資産		
土地	18,890	15,280
その他(純額)	3,923	3,786
有形固定資産合計	22,813	19,066
無形固定資産		
	1,331	1,285
投資その他の資産		
投資有価証券	4,786	4,845
その他	1,259	1,426
貸倒引当金	△27	△26
投資その他の資産合計	6,017	6,244
固定資産合計	30,163	26,596
資産合計	52,294	52,300
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,015	7,322
短期借入金	1,180	200
1年内返済予定の長期借入金	1,050	1,050
未払法人税等	88	1,016
引当金	130	135
その他	3,418	2,368
流動負債合計	13,883	12,092
固定負債		
長期借入金	2,525	2,000
退職給付に係る負債	396	430
役員退職慰労引当金	176	176
資産除去債務	134	145
その他	1,420	1,373
固定負債合計	4,652	4,125
負債合計	18,536	16,217

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,622	3,622
資本剰余金	4,148	4,148
利益剰余金	24,705	26,827
自己株式	△570	△571
株主資本合計	31,905	34,027
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,528	1,567
繰延ヘッジ損益	△82	55
土地再評価差額金	162	162
為替換算調整勘定	16	△7
退職給付に係る調整累計額	7	25
その他の包括利益累計額合計	1,632	1,804
新株予約権	220	251
純資産合計	33,758	36,083
負債純資産合計	52,294	52,300

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
売上高	38,408	34,779
売上原価	30,890	28,815
売上総利益	7,518	5,963
返品調整引当金繰入額	△7	1
差引売上総利益	7,525	5,962
販売費及び一般管理費	6,750	6,779
営業利益又は営業損失(△)	774	△817
営業外収益		
受取利息	9	12
受取配当金	45	45
その他	95	75
営業外収益合計	150	132
営業外費用		
支払利息	40	29
支払手数料	14	12
その他	147	8
営業外費用合計	203	50
経常利益又は経常損失(△)	722	△734
特別利益		
投資有価証券売却益	-	0
固定資産売却益	-	4,104
特別利益合計	-	4,104
特別損失		
固定資産除却損	0	0
解決金	98	-
その他	3	-
特別損失合計	102	0
税金等調整前四半期純利益	619	3,369
法人税等	207	1,061
四半期純利益	411	2,308
親会社株主に帰属する四半期純利益	411	2,308

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益	411	2,308
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	38
繰延ヘッジ損益	△1,878	137
土地再評価差額金	6	-
為替換算調整勘定	△126	△23
退職給付に係る調整額	9	18
その他の包括利益合計	△1,989	172
四半期包括利益	△1,577	2,480
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,577	2,480

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。